

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス

コード番号 9928 URL <http://www.mjs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 滝本 訓夫

TEL 03-5361-6369

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,172	0.4	833	0.1	787	△4.9	24	△92.8
20年3月期	19,088	2.7	833	86.4	828	93.6	336	59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	0.75	0.72	0.3	5.2	4.3
20年3月期	10.45	10.06	4.1	4.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1百万円 20年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,794	7,682	51.9	240.80
20年3月期	15,404	8,124	52.7	252.16

(参考) 自己資本 21年3月期 7,682百万円 20年3月期 8,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	601	△1,023	△329	2,555
20年3月期	615	△47	△696	3,307

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00	386	114.8	4.7
21年3月期	—	—	—	12.00	12.00	382	1,601.2	4.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00		103.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,432	△3.2	345	△19.8	305	△26.5	100	143.0	3.14
通期	19,200	0.1	977	17.2	900	14.2	375	—	11.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,684,286株 20年3月期 34,602,286株
② 期末自己株式数 21年3月期 2,781,149株 20年3月期 2,382,498株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,185	3.0	966	10.2	918	8.3	75	△81.8
20年3月期	16,691	4.3	877	219.4	848	223.8	413	430.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2.34	2.26
20年3月期	12.83	12.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,503	7,758	53.5	243.20
20年3月期	14,894	8,144	54.7	252.78

(参考) 自己資本 21年3月期 7,758百万円 20年3月期 8,144百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,551	△2.0	337	△34.3	318	△35.9	159	13.8	4.95
通期	17,400	1.3	935	△3.2	900	△2.0	450	497.8	13.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値が異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。記載金額は百万円未満を切捨て表示。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済において、米国サブプライムローン問題に端を発した連鎖的な信用収縮が引き続き収まらず、さらに昨年の米国大手証券会社の経営破綻により、世界的な金融不安・信用収縮が一段と強まり、「100年に一度の金融危機・経済危機」と言われるほど厳しい経済・金融情勢となりました。これにより日本経済においても、昨年後半から円高、株安等の影響を受けて企業業績が大幅に落ち込み、さらに雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど、景気が急速に後退し、先行き不透明な経済状況となりました。

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業の内部統制システムの構築や情報セキュリティ対策の強化に向けた情報化投資の需要は底堅いものの、先行き不透明な景況感のなかで、企業における情報化投資はより費用対効果を重視した、慎重かつ限定的なものになりつつあります。

このような厳しい経営環境において、中小企業の存続、そして発展・繁栄を支えるのは全国の会計事務所であるとの理念のもと、当社は全国の会計事務所との協力体制を一層強化するために、全国ユーザー組織である「ミロク会計人会」の活性化と会員増強を支援してまいりました。

また、会計事務所の基幹システムとデータ連動し、中小企業及び小規模事業者の自計化（自社内で会計ソフトを利用して経理処理をすること）を促進する会計ソフト『ACELINK Navi記帳くんVersion 9』を会計事務所を通して提供し、加えて『ミロクのかんたん！シリーズ6』（機能強化版）を大手家電・量販店から提供するなど、中小企業のIT化による業務改善を支援し、併せて顧客基盤の拡大を継続して推進しております。

さらに、“SaaS（サース）”をはじめとする“クラウドコンピューティング”というインターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態が普及しつつあるなか、当社は経済産業省が推進する「中小企業向けSaaS活用基盤整備事業（J-SaaS）」に参画し、中小企業のIT活用促進による経営力・生産性の向上に向けた行政の取り組みを支援しております。

一方、中堅・中小企業に対しては、本年4月から建設工事業の会計処理に適用されている「工事進行基準」に対応した『Galileopt工事大将』を発売するなど、主力製品であるERPシステム『Galileoptシリーズ』や『MJSLINK IIシリーズ』の機能強化及び商品ラインナップの拡大を図ってまいりました。また、これら主力製品を中心としたソリューションビジネスを拡大するために、SE・PMの育成・教育など、販売・サポート体制の強化を推進してまいりました。

販売パートナー企業に対しては、当社製品とのよりシームレスなデータ連動を可能にする開発キットを提供し、全国で募集説明会を継続的に開催するなどパートナー企業の活性化及び新規のパートナー企業の獲得に注力いたしました。

また、「安定的な収益基盤の確立」への取り組みとして、サービス品質の向上、サービス・コンテンツの拡充、サービス料金の改定などを着実に進めてまいりました。

なお、CSR活動及び企業イメージの向上を目的として、Jリーグの「東京ヴェルディ」とオフィシャルユニフォームスポンサー契約を締結しております。今後も「東京ヴェルディ」とともに、環境活動や地域活動、スポーツ振興による少年少女の指導・育成など、多彩な社会貢献活動を行ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高191億72百万円（前年同期比0.4%増）と増収になりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益8億33百万円（同0.1%増）、経常利益7億87百万円（同4.9%減）となりました。また、投資有価証券評価損3億73百万円等の特別損失の計上により、当期純利益24百万円（同92.8%減）となりました。

当連結会計年度の品目別の業績は以下の通りであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、商品の低価格化等により前年同期比6.2%減少し、22億92百万円となりました。ソフトウェア売上高は、当社の主力製品の販売は堅調に推移したものの、連結子会社のソフトウェア販売が低迷したため、前年同期比0.3%減少し84億66百万円となりました。ユーズウェア売上は、当社CS（カスタマーサービス）要員の原価管理意識を高め、適正な料金設定によるサービス提供を推進したことにより、前年同期比5.2%増加し24億7百万円となりました。

その結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比0.4%減少し、131億67百万円となりました。

※「システム導入契約売上高は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユーズウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されています。

(サービス安定収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、新規契約による収入増と本年2月以降の料金改定により前年同期比12.5%増加し、13億48百万円となりました。ソフト使用料収入は、主に会計事務所の顧問先中小企業向けの会計ソフト使用料が中心であり、前年同期比13.1%増加し2億51百万円となりまし

た。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、契約企業数が増加したため、前年同期比13.9%増加し21億89百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比2.6%減少し11億83百万円、サプライ・オフィス用品売上高は前年同期比5.8%減少し6億30百万円となりました。

その結果、サービス安定収入の合計は、前年同期比6.7%増加し56億19百万円となりました。

上記2つのカテゴリーに含まれない、その他の売上高に関しては、連結子会社であった株式会社ガリアプラスの株式を平成19年9月に売却し連結対象会社から外れたため、前年同期比35.4%減少し3億85百万円となりました。

※「サービス安定収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やハード・ネットワーク保守、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,444	12.8	2,292	12.0	△152	△6.2
ソフトウェア	8,490	44.5	8,466	44.2	△23	△0.3
ユースウェア	2,289	12.0	2,407	12.6	118	5.2
システム導入契約売上高	13,224	69.3	13,167	68.7	△57	△0.4
TVS	1,198	6.3	1,348	7.0	150	12.5
ソフト更新料	38	0.2	15	0.1	△23	△60.3
ソフト使用料	222	1.2	251	1.3	29	13.1
ソフト運用支援サービス	1,922	10.1	2,189	11.4	267	13.9
ハード・ネットワーク保守	1,214	6.4	1,183	6.2	△31	△2.6
サプライ・オフィス用品	669	3.5	630	3.3	△39	△5.8
サービス安定収入	5,266	27.6	5,619	29.3	353	6.7
その他	597	3.1	385	2.0	△211	△35.4
合計	19,088	100.0	19,172	100.0	84	0.4

次期の見通しにつきましては、今後の我が国経済は、昨年9月以降の急激な世界経済の悪化の影響を受け、引き続き厳しい経済環境が続くことが予想されます。

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、ITにおける内部統制構築に向けたニーズは継続しており、またクラウドコンピューティングの形態として提供されるサービスが台頭するなどITインフラ環境の変化も起きております。しかしながら、市況環境の悪化を受けて企業のIT設備投資は抑制傾向が顕著となり、当社グループが属する業界においても引き続き厳しい経営環境の中で推移すると思われれます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、会計事務所向けには従来からの『ACELINK Naviシリーズ』を中心とした製品の拡販を強化するとともに、顧客ニーズにあった新たなサービスを提供してまいります。中堅・中小企業向けには、『MJSLINK IIシリーズ』及び『Galileoptシリーズ』の拡販を行ってまいります。これらの取組により平成22年3月期は、売上高192億円（前年同期比0.1%増）、経常利益9億円（同14.2%増）、当期純利益3億75百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億10百万円減少して147億94百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、現金及び預金が7億51百万円減少、受取手形及び売掛金が1億48百万円増加しております。固定資産では、投資有価証券が1億33百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少して71億12百万円になりました。主な要因は、買掛金が2億85百万円減少、長・短借入金が3億51百万円減少、未払法人税等が1億48百万円減少、社債が6億円増加したことによるものであります。

純資産は、4億42百万円減少して76億82百万円となりました。また、自己資本比率は51.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より7億51百万円減少し、25億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1百万円の増加（前年同期は6億15百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億23百万円、減価償却費4億64百万円の収入要因はあったものの、仕入債務の増減額2億85百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億23百万円の減少（前年同期は47百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7億18百万円、投資有価証券の取得による支出3億44百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億29百万円の減少（前年同期は6億96百万円の減少）となりました。これは主に、社債の発行による収入が5億89百万円、借入れの返済による支出が純額で3億51百万円、自己株式の取得による支出80百万円、配当金の支払3億87百万円及び利息の支払84百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	51.0%	46.7%	40.3%	52.7%	51.9%
時価ベースの自己資本比率	88.4%	71.7%	53.2%	56.7%	41.6%
債務償還年数	7.8年	17.9年	9.6年	6.0年	6.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	5.3	10.5	8.0	7.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主に対して長期的に安定した利益還元を維持することであり、しかしながら、近年は法改正や会計基準の変更、ITインフラ環境の変化、新サービスの台頭など、当社を取り巻く環境は大きく変化しており、またこれらに対応していくためにも設備投資や研究開発活動並びに開発環境の整備などを強化することは必要不可欠であります。当社は財務体質をより強固なものにし、内部留保については総合的に勘案しつつ、株主の方々には長期にわたり安定した配当原資を確保するためにも適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

このような方針のもと、平成21年3月期の事業年度に係る剰余金の配当につきましては、平成21年6月26日の定時株主総会の決議により、1株当たり12円を予定しております。また、次期の配当につきましては、現時点では引き続き、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 業績変動のリスクについて

① マーケット環境について

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務会計・税務会計ソフトウェアの開発、販売及び経営情報等のコンテンツ提供サービスを行っています。また、企業向けにERP（統合型基幹業務）システムの開発、販売、システムインテグレーション事業を行っています。会計事務所マーケットに関しましては、法改正に伴う規制緩和が進み会計事務所間の競争が激しくなりつつあります。これにより、今後、同マーケットにおける会計事務所の統廃合が進んだ場合や高齢化による会計事務所数の漸減など、マーケット自体が縮小することは、当社の収益に影響を与える可能性があります。

② 競争の激化について

企業マーケットに関しましては、当社は中堅・中小企業を主要顧客としていますが、近年、大企業向けのERPベンダーが中堅・中小企業マーケットに攻勢をかけ、一方、中小・零細企業向けのパッケージソフトベンダーも同マーケットを拡大しています。従いまして、中堅・中小企業マーケットにおきましては、より一層の競争激化が想定され、これらが当社の収益に影響を与える可能性があります。

③ ソフトウェア開発について

当社におきましては、「ISO9001：2000」に基づく品質管理体制の下にソフトウェア開発を行っていますが、万一、システム不具合が発生した場合、その状況によっては当社の収益に影響を与えることも考えられます。またITサービス産業を取り巻く市場環境が急激に変化し、技術革新が急速に進行することにより対応が遅れる等の事態が発生した場合なども当社の収益に影響を与える可能性があります。

(2) 人材に関するリスクについて

ソフトウェア産業の最大の財産は「人材」であり、人材の確保・育成は今後の経営基盤の維持・拡充の上で不可欠であります。ソフトウェア業界においては、人材の流動化が進行しており、当社においても積極的な定期採用及び中途採用により、人材の確保に努めておりますが、将来にわたり継続して優秀な人材を確保できる保証はありません。

(3) 情報セキュリティにおけるリスクについて

当社グループの主要マーケットであります会計事務所は、顧問先企業の個人情報を含んだ情報資産を保有しています。また、当社グループにおきましては、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがあります。このような状況において、これらの情報が漏洩した場合にはお客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、平成19年10月には全ての営業拠点においてISMSの認証を取得いたしました。今後は全社的にISMSの認証取得を拡大し、更に社内のセキュリティ体制の強化を図り、引き続き情報漏洩等のリスクを排除するため、一層の努力をしてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミロク情報サービス（当社）及び子会社6社（株式会社ミロクエンジニアリングサービス、株式会社ミロクシステムサポート、株式会社ミロク・システム・トレーディング、株式会社エヌ・テー・シー、株式会社エム・エス・アイ、リード株式会社）より構成されており、全国の税理士・公認会計士事務所及びその顧問先を中心とする企業向けに、ソフトウェア関連事業及び経営支援サービス事業を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

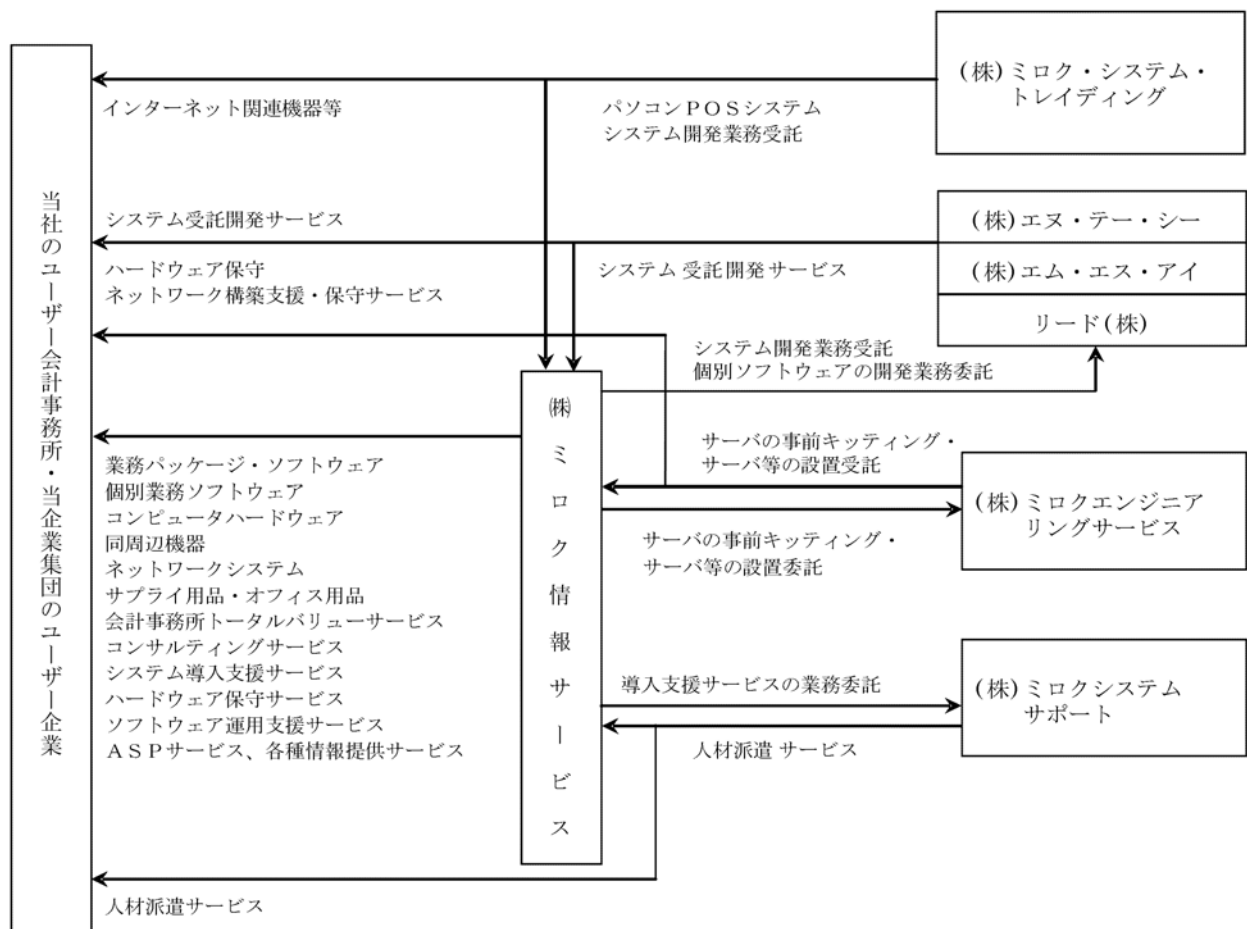
【ソフトウェア関連事業】

ソフトウェア関連事業とは業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービスであります。

【経営支援サービス事業】

経営支援サービス事業とは人材派遣サービス、アウトソーシングサービスの提供及び販売であります。

当社グループの事業運営における当社と関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



(注) 前連結会計年度まで関連会社であった(株)保険パートナーズジャパンは、株式交換に伴う議決権比率の低下により、当第2四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年度3月期中間決算短信（平成18年11月14日に開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.mjs.co.jp/irinfor/irinfor_data02_2.htm

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会計事務所とその顧問先企業に支えられて今日まで成長してまいりましたが、安定性や成長性という観点からは、なお一層の経営基盤の強化が必要であると考えております。そこで当社グループは平成19年11月20日に、平成21年3月期を初年度とする中期経営計画を策定し、発表いたしました。

しかしながら、昨年後半からの世界的な経済金融情勢の急速な悪化により、企業の設備投資意欲が減退するなど、現在の当社を取り巻く経済環境は、本計画公表時には想定し得ない先行き不透明な状況になっておりますので、中期経営計画を見直すことといたしました。見直しによる新たな計画につきましては、外部環境を勘案の上、適切な時期に公表する予定であります。

平成19年11月20日に発表いたしました中期経営計画につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.mjs.co.jp/irinfor/irinfor_data02_2.htm

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年度3月期中間決算短信（平成18年11月14日に開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.mjs.co.jp/irinfor/irinfor_data02_2.htm

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,623	2,564,285
受取手形及び売掛金	2,932,665	3,080,844
たな卸資産	299,935	—
商品	—	226,409
仕掛品	—	80,056
貯蔵品	—	39,171
前払費用	458,588	457,525
繰延税金資産	184,037	185,724
その他	67,324	77,600
貸倒引当金	△32,402	△37,817
流動資産合計	7,225,772	6,673,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,421,392	※2 2,423,942
減価償却累計額	△1,173,104	△1,247,448
建物及び構築物（純額）	1,248,288	1,176,493
土地	※2 2,729,912	※2 2,729,912
リース資産	—	65,371
減価償却累計額	—	△16,430
リース資産（純額）	—	48,941
その他	1,350,353	1,291,114
減価償却累計額	△1,052,061	△1,050,750
その他（純額）	298,292	240,363
有形固定資産合計	4,276,493	4,195,711
無形固定資産		
のれん	96,919	56,436
ソフトウェア	357,737	※3 596,183
ソフトウェア仮勘定	—	※4 1,071,910
自社利用ソフトウェア	287,738	—
自社利用ソフトウェア仮勘定	521,752	—
その他	238,452	21,605
無形固定資産合計	1,502,600	1,746,135
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 873,560	740,533
長期前払費用	220,813	72,693
繰延税金資産	506,825	492,713
その他	857,450	922,310
貸倒引当金	△58,590	△49,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	2,400,060	2,178,638
固定資産合計	8,179,154	8,120,485
資産合計	15,404,927	14,794,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,034,614	749,170
短期借入金	1,800,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 699,340	※2 537,100
1年内償還予定の社債	—	120,000
リース債務	—	15,430
未払金	502,249	456,908
未払費用	297,387	294,188
未払法人税等	278,395	130,185
前受収益	788,889	797,319
賞与引当金	310,692	302,235
返品調整引当金	19,000	10,927
その他	172,990	229,854
流動負債合計	5,903,560	5,343,320
固定負債		
社債	—	480,000
長期借入金	※2 1,219,545	※2 1,130,165
リース債務	—	33,605
退職給付引当金	47,706	47,018
役員退職慰労引当金	47,361	22,500
その他	62,127	55,501
固定負債合計	1,376,741	1,768,789
負債合計	7,280,301	7,112,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,176	3,198,258
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	2,816,433	2,453,913
自己株式	△790,629	△870,912
株主資本合計	8,237,369	7,794,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77,996	△81,068
繰延ヘッジ損益	△34,747	△31,402
評価・換算差額等合計	△112,743	△112,471
純資産合計	8,124,625	7,682,177
負債純資産合計	15,404,927	14,794,287

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	19,088,367	19,172,831
売上原価	※1 7,763,464	※1 7,756,521
売上総利益	11,324,903	11,416,310
返品調整引当金戻入額	29,413	19,000
返品調整引当金繰入額	19,000	10,927
差引売上総利益	11,335,317	11,424,383
販売費及び一般管理費		
販売促進費	698,088	704,318
貸倒引当金繰入額	57,469	13,360
給料及び手当	4,090,434	4,058,242
賞与引当金繰入額	260,132	243,464
その他	※1 5,396,011	5,571,098
販売費及び一般管理費合計	10,502,136	10,590,484
営業利益	833,181	833,898
営業外収益		
受取利息	4,744	10,742
受取配当金	13,310	8,197
保険配当金	10,038	12,936
受取賃貸料	—	5,466
負ののれん償却額	30,201	—
持分法による投資利益	2,025	1,289
その他	19,796	13,173
営業外収益合計	80,116	51,806
営業外費用		
支払利息	78,481	81,688
社債発行費	—	10,726
その他	6,215	5,437
営業外費用合計	84,696	97,852
経常利益	828,601	787,852
特別利益		
固定資産売却益	※2 368	※2 973
投資有価証券売却益	36,945	66
関係会社株式売却益	224,784	—
退職給付制度改定益	18,783	—
保険解約返戻金	—	4,527
貸倒引当金戻入額	21,919	—
その他	—	140
特別利益合計	302,801	5,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別損失				
前期損益修正損	※3	15,165		—
固定資産売却損	※4	182		—
固定資産除却損	※5	7,473	※5	10,502
減損損失	※6	12,359	※6	74,152
投資有価証券売却損		637		—
投資有価証券評価損		289,184		373,992
関係会社株式売却損		22,227		—
子会社事務所移転費用		4,563		—
その他		3,083		11,772
特別損失合計		354,877		470,420
税金等調整前当期純利益		776,525		323,139
法人税、住民税及び事業税		405,879		292,853
法人税等調整額		39,937		6,168
法人税等合計		445,817		299,021
少数株主損失(△)		△6,054		—
当期純利益		336,762		24,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,196,272	3,198,176
当期変動額		
新株の発行	1,904	82
当期変動額合計	1,904	82
当期末残高	3,198,176	3,198,258
資本剰余金		
前期末残高	3,011,686	3,013,389
当期変動額		
新株の発行	1,703	—
当期変動額合計	1,703	—
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
前期末残高	2,859,684	2,816,433
当期変動額		
剰余金の配当	△384,991	△386,637
連結範囲の変動	4,985	—
当期純利益	336,762	24,118
自己株式の処分	△7	△1
当期変動額合計	△43,250	△362,520
当期末残高	2,816,433	2,453,913
自己株式		
前期末残高	△772,980	△790,629
当期変動額		
自己株式の取得	△17,714	△80,288
自己株式の処分	65	5
当期変動額合計	△17,649	△80,282
当期末残高	△790,629	△870,912
株主資本合計		
前期末残高	8,294,662	8,237,369
当期変動額		
新株の発行	3,607	82
剰余金の配当	△384,991	△386,637
連結範囲の変動	4,985	—
当期純利益	336,762	24,118
自己株式の取得	△17,714	△80,288
自己株式の処分	57	4
当期変動額合計	△57,293	△442,721
当期末残高	8,237,369	7,794,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94,910	△77,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172,907	△3,072
当期変動額合計	△172,907	△3,072
当期末残高	△77,996	△81,068
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,236	△34,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,511	3,344
当期変動額合計	△30,511	3,344
当期末残高	△34,747	△31,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90,674	△112,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203,418	272
当期変動額合計	△203,418	272
当期末残高	△112,743	△112,471
少数株主持分		
前期末残高	141,288	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141,288	—
当期変動額合計	△141,288	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	8,526,625	8,124,625
当期変動額		
新株の発行	3,607	82
剰余金の配当	△384,991	△386,637
連結範囲の変動	4,985	—
当期純利益	336,762	24,118
自己株式の取得	△17,714	△80,288
自己株式の処分	57	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344,706	272
当期変動額合計	△401,999	△442,448
当期末残高	8,124,625	7,682,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	776,525	323,139
減価償却費	425,315	464,530
減損損失	12,359	74,152
のれん及び負ののれん償却額	6,842	40,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,798	△3,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,002	△8,457
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△10,413	△8,072
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,255	△688
受取利息及び受取配当金	△18,055	△18,940
支払利息	78,481	81,688
持分法による投資損益 (△は益)	△2,025	△1,289
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,307	△66
投資有価証券評価損益 (△は益)	289,184	373,992
関係会社株式売却損益 (△は益)	△202,556	—
固定資産除売却損益 (△は益)	7,286	9,529
売上債権の増減額 (△は増加)	2,512,579	△137,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	168,767	68,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,843,759	△285,444
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△876,384	—
その他	△251,871	87,767
小計	1,046,508	1,060,036
法人税等の支払額	△431,505	△458,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,003	601,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,023
有形固定資産の取得による支出	△245,211	△127,218
有形固定資産の売却による収入	1,248	1,808
無形固定資産の取得による支出	△503,695	△590,971
無形固定資産の売却による収入	456	117
投資有価証券の取得による支出	△49,040	△344,072
投資有価証券の売却による収入	294,872	81
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	*2 561,749	—
子会社株式の取得による支出	△84,000	—
長期前払費用の取得による支出	△13,662	△11,462
利息及び配当金の受取額	18,055	18,366
その他	△28,494	29,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,722	△1,023,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,760,000	4,720,000
短期借入金の返済による支出	△5,970,000	△4,820,000
長期借入れによる収入	1,160,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△1,163,140	△801,620
社債の発行による収入	—	589,273
株式の発行による収入	3,607	82
自己株式の処分による収入	57	4
自己株式の取得による支出	△17,714	△80,288
配当金の支払額	△383,654	△387,060
利息の支払額	△76,993	△84,141
その他	△8,743	△15,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696,580	△329,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,299	△751,361
現金及び現金同等物の期首残高	3,436,634	3,307,334
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,307,334	※1 2,555,973

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>(株)ミロクシステムサポート</p> <p>(株)ミロク・システム・トレーディング</p> <p>(株)エヌ・テー・シー</p> <p>(株)エム・エス・アイ</p> <p>リード(株)</p> <p>なお、(株)ガリアプラスは、保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、会社分割によりアットタックス(株)を設立しましたが、保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ミロクエンジニアリングサービス</p> <p>(株)ミロクシステムサポート</p> <p>(株)ミロク・システム・トレーディング</p> <p>(株)エヌ・テー・シー</p> <p>(株)エム・エス・アイ</p> <p>リード(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 (株)保険パートナーズジャパン</p> <p>なお、12月31日を決算日とする(株)保険パートナーズジャパンについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(株)保険パートナーズジャパンは、株式交換に伴う議決権比率の低下により、当第2四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,035千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,284千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上については、従来、出荷基準によっておりましたが、当連結会計年度より製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、納入するシステムの高度化・複雑化により、製商品の出荷から付随する役務提供の完了までの期間が長期化する傾向にあること、また、出荷後の業務プロセスの見直しに伴う業務管理システムの整備が完了したことから、より確実かつ適切に売上認識するために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は395,791千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は314,975千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました自社利用ソフトウェア（前連結会計年度末325,593千円）及び自社利用ソフトウェア仮勘定（前連結会計年度末74,021千円）は、その合計額が当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ223,181千円、39,198千円、37,556千円です。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自社利用ソフトウェア」（当連結会計年度末292,871千円）及び「自社利用ソフトウェア仮勘定」（当連結会計年度末920,476千円）は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「ソフトウェア」「ソフトウェア仮勘定」に含めて表示することにいたしました。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」には「ソフトウェア仮勘定」211,674千円が含まれております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取賃貸料（前連結会計年度5,688千円）は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「自社利用ソフトウェア償却額」（当連結会計年度117,718千円）につきましては、個別財務諸表の損益計算書において自社利用ソフトウェアの償却額を「減価償却費」に含めて表示することにしたことに対応させ、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損」（当連結会計年度7,655千円）は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には無形固定資産除売却損111千円が含まれておりますが、当連結会計年度において無形固定資産に係る除売却損益の残高はございません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式及び新株予約権）</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">29,027千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式及び新株予約権）	29,027千円	—————																						
投資有価証券（株式及び新株予約権）	29,027千円																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">265,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">46,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">312,179千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">20,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">40,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">61,125千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	265,337千円	土地	46,842千円	計	312,179千円	1年内返済予定の長期借入金	20,500千円	長期借入金	40,625千円	計	61,125千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物（純額）</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">254,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">49,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">303,580千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">29,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">58,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">87,845千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物（純額）	254,014千円	土地	49,566千円	計	303,580千円	1年内返済予定の長期借入金	29,180千円	長期借入金	58,665千円	計	87,845千円
建物及び構築物	265,337千円																								
土地	46,842千円																								
計	312,179千円																								
1年内返済予定の長期借入金	20,500千円																								
長期借入金	40,625千円																								
計	61,125千円																								
建物及び構築物（純額）	254,014千円																								
土地	49,566千円																								
計	303,580千円																								
1年内返済予定の長期借入金	29,180千円																								
長期借入金	58,665千円																								
計	87,845千円																								
—————	<p>※3 ソフトウェアの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">303,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社利用</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">292,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">596,183千円</td> </tr> </table>	販売用	303,311千円	自社利用	292,871千円	計	596,183千円																		
販売用	303,311千円																								
自社利用	292,871千円																								
計	596,183千円																								
—————	<p>※4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">151,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社利用</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">920,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,071,910千円</td> </tr> </table>	販売用	151,433千円	自社利用	920,476千円	計	1,071,910千円																		
販売用	151,433千円																								
自社利用	920,476千円																								
計	1,071,910千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 791,154千円	※1 当期製造費用に含まれる研究開発費 814,279千円																												
※2 固定資産売却益の内訳 その他の有形固定資産 368千円	※2 固定資産売却益の内訳 その他の有形固定資産 973千円																												
※3 前期損益修正損は、子会社における前期売上高修正額であります。	—————																												
※4 固定資産売却損の内訳 その他の有形固定資産 182千円	—————																												
※5 固定資産除却損の内訳 建物 156千円 その他の有形固定資産 7,316千円 計 7,473千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物 42千円 その他の有形固定資産 10,460千円 計 10,502千円																												
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿四国圏支社 (大阪市中央区) 他 8 支社</td> <td>営業拠点</td> <td>建物 工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">10,623</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他の無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	近畿四国圏支社 (大阪市中央区) 他 8 支社	営業拠点	建物 工具、器具及 び備品	10,623	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	1,735	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支社(札幌市 中央区) 他 4 支社</td> <td>営業拠点</td> <td>建物 工具、器具及 び備品 リース資産</td> <td style="text-align: right;">11,365</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>代理店販売権 利金</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">57,837</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他の無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	札幌支社(札幌市 中央区) 他 4 支社	営業拠点	建物 工具、器具及 び備品 リース資産	11,365	東京都新宿区	代理店販売権 利金	長期前払費用	57,837	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	4,950
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
近畿四国圏支社 (大阪市中央区) 他 8 支社	営業拠点	建物 工具、器具及 び備品	10,623																										
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	1,735																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
札幌支社(札幌市 中央区) 他 4 支社	営業拠点	建物 工具、器具及 び備品 リース資産	11,365																										
東京都新宿区	代理店販売権 利金	長期前払費用	57,837																										
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	4,950																										
固定資産の種類ごとの内訳 建物 3,364千円、工具、器具及び備品 7,259千円、その他の無形固定資産 1,735千円 当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。	固定資産の種類ごとの内訳 建物 3,993千円、工具、器具及び備品 6,336千円、リース資産1,035千円、その他の無形固定資産 4,950千円、長期前払費用 57,837千円 当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,401,286	201,000	—	34,602,286
合計	34,401,286	201,000	—	34,602,286
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,318,650	64,044	196	2,382,498
合計	2,318,650	64,044	196	2,382,498

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加201,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加64,044株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加62,500株及び単元未満株式の買取による増加1,544株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少196株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	384,991	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	386,637	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	34,602,286	82,000	—	34,684,286
合計	34,602,286	82,000	—	34,684,286
自己株式				
普通株式（注）2,3	2,382,498	398,667	16	2,781,149
合計	2,382,498	398,667	16	2,781,149

（注）1 普通株式の発行済株式の株式数の増加82,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加398,667株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加394,000株及び単元未満株式の買取による増加4,667株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	386,637	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	382,837	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,315,623千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△8,289千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,307,334千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,564,285千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△8,312千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,555,973千円</u>
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ガリアプラス及びアットタック ス(株)の2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却 時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却 による収入(純額)との関係は次のとおりでありま す。	
流動資産 3,808,510千円 固定資産 38,638千円 のれん 1,369千円 流動負債 <u>△3,588,852千円</u> 固定負債 <u>△13,194千円</u> 負ののれん <u>△65,467千円</u> 少数株主持分 <u>△76,376千円</u> 関係会社株式売却損益 202,556千円 連結除外による利益剰余金 4,985千円 増加高 投資有価証券 <u>△11,355千円</u> 支払手数料等 12,300千円 株式売却価額 <u>313,113千円</u> 関係会社貸付金回収額 950,000千円 支払手数料支払額 <u>△12,300千円</u> 現金及び現金同等物 <u>689,064千円</u> 差引：子会社株式売却による収 入 561,749千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>52,861</td> <td>8,961</td> <td>—</td> <td>43,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,899千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,351千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,409千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	52,861	8,961	—	43,899	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	10,176千円	1年超	33,723千円	合計	43,899千円	リース資産減損勘定の残高	—千円	支払リース料	8,351千円	リース資産減損勘定の取崩額	942千円	減価償却費相当額	7,409千円	減損損失	—千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ソフトウェア関連事業におけるホストコンピュータ及び事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																											
器具備品	52,861	8,961	—	43,899																											
未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内	10,176千円																														
1年超	33,723千円																														
合計	43,899千円																														
リース資産減損勘定の残高	—千円																														
支払リース料	8,351千円																														
リース資産減損勘定の取崩額	942千円																														
減価償却費相当額	7,409千円																														
減損損失	—千円																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,439	75,402	44,962
小計	30,439	75,402	44,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	458,100	324,675	△133,425
小計	458,100	324,675	△133,425
合計	488,539	400,077	△88,462

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
294,872	36,945	637

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	444,455
② その他	—
合計	444,455

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	100,000	101,820	1,820
	小計	100,000	101,820	1,820
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	97,380	△2,620
	小計	100,000	97,380	△2,620
合計		200,000	199,200	△800

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,842	38,838	15,995
小計	22,842	38,838	15,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	291,789	236,816	△54,972
小計	291,789	236,816	△54,972
合計	314,632	275,655	△38,977

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
81	66	—

4 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	264,878
② その他	—
合計	264,878

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
その他	—	100,000	—	100,000
2. その他	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避させるため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。 金利情勢が変われば固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的投資及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社経理グループで行っております。経理グループでは毎月管理報告書を作成して、経理グループ長に報告しております。さらに、経理グループ長は毎月、前月分の取引状況を経営管理本部長に報告し、経営管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引の状況及びリスクについての報告を行うことになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないためと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ①結合企業 : アットタックス㈱
- ②被結合企業 : ㈱ミロクシステムサポート
- ③対象となった事業 : @TAX事業
- ④事業の内容 : 会計ASPを利用した記帳代行・確定申告サービス

（2）企業結合の法的形式

㈱ミロクシステムサポートを新設分割会社、アットタックス㈱を新設分割設立会社とする新設分割

（3）結合後企業の名称

アットタックス㈱

（4）取引の目的を含む取引の概要

100%子会社である㈱ミロクシステムサポートの主たる事業である人材派遣サービスへの経営資源の集中化を図り、グループ全体の経営効率を高めることを目的として、平成19年6月7日、会社分割によりアットタックス㈱を設立し、@TAX事業を移管いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

100%子会社における共通支配下の取引であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ソフトウェア 関連事業 (千円)	経営支援 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,802,663	285,704	19,088,367	—	19,088,367
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,221	100,760	102,981	(102,981)	—
計	18,804,884	386,465	19,191,349	(102,981)	19,088,367
営業費用	17,924,359	434,807	18,359,166	(103,980)	18,255,186
営業利益又は 営業損失(△)	880,525	△48,342	832,183	998	833,181
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	15,372,390	23,409	15,395,799	9,127	15,404,927
減価償却費	458,086	5,271	463,358	(998)	462,359
減損損失	12,359	—	12,359	—	12,359
資本的支出	812,799	1,785	814,585	—	814,585

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
ソフトウェア関連事業	業務用パッケージ・ソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェアの販売、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービス
経営支援サービス事業	人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービス、FPコンサルティングサービス並びに保険商品等の提供及び販売

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,606千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益は「ソフトウェア関連事業」については7,995千円、「経営支援サービス事業」については39千円それぞれ減少しております。

- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上基準を変更しております。

これにより「ソフトウェア関連事業」の売上高は395,791千円、営業利益は314,975千円それぞれ減少しております。

7. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益は「ソフトウェア関連事業」については4,282千円、「経営支援サービス事業」については2千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

従来、「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」に区分して表示しておりましたが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「ソフトウェア関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため記載は省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱エヌケーホールディングス	東京都新宿区	100	有価証券の保有及び運用	被所有 直接 35.3	兼任 2人	—	OA機器の販売等(自社利用目的)	5,820	売掛金 前受収益	5,880 21

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

OA機器の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、その都度交渉のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

3 ㈱エヌケーホールディングスは役員及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	252円16銭	1株当たり純資産額	240円80銭
1株当たり当期純利益	10円45銭	1株当たり当期純利益	0円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10円06銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	0円72銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	336,762千円	当期純利益	24,118千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	336,762千円	普通株式に係る当期純利益	24,118千円
普通株式の期中平均株式数	32,213,229株	普通株式の期中平均株式数	32,181,404株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	－千円	当期純利益調整額	－千円
普通株式増加数	1,260,127株	普通株式増加数	1,123,535株
(うち新株予約権	1,260,127株)	(うち新株予約権	1,123,535株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
①新株予約権			
株主総会の特別決議日			
平成16年6月29日	2,287個		
平成17年6月29日	2,564個		
上記新株予約権はいずれも当連結会計年度中に失効して おります。			

5. その他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

①当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年3月20日付けで大阪地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

大阪地方裁判所

平成19年3月20日

（訴状到着日 平成19年4月6日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

再生債務者株式会社アイ・エックス・アイ（以下、IXIという）の管財人がMSTに対し、IXIを販売元としMSTを販売先とする商品売買契約に基づき売買代金の一部を請求する訴訟を提起し、現在係争中でありま

(2) 訴訟を提起した者

名称 再生債務者株式会社アイ・エックス・アイ

代表者 管財人弁護士 小松陽一郎

住所 大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 売掛代金支払請求訴訟

請求額 3億35百万円

3. 今後の見通し

MSTは、IXIが商品を納入していないため、IXIに対して売買販売代金を支払う義務はなく、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

②当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年3月29日付けで東京地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所

平成19年3月29日

（訴状到着日 平成19年4月20日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

東京リース株式会社（以下、東京リースという）がMSTを含む企業17社及び個人8人を相手に提訴し、MSTに対しては、両者間における売買契約の解除に基づいて支払い済み売買代金の返還を請求しており、現在係争中でありま

(2) 訴訟を提起した者

名称 東京リース株式会社

代表者 代表取締役 海老原 政徳

住所 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 契約解除に伴う原状回復請求権に基づく契約代金返還請求訴訟

請求額 3億60百万円

3. 今後の見通し

MSTは、本件売買契約に基づくMST・東京リース間の取引が正常な取引として既に決済済みであるため、東京リースに対し売買代金を返還する義務はなく、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

③当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年6月27日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年6月27日

（訴状到着日 平成19年7月9日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社オープンループ（以下、オープンループという）がMSTを含む企業13社及び個人4人を相手に訴訟を提起し、MSTに対しては、MSTの不法行為またはMSTの従業員の不法行為による使用者責任に基づき損害賠償を請求しており、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社オープンループ

代表者 代表取締役 駒井 滋

住所 北海道札幌市中央区北一条西三丁目2番地

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 3億1百万円

3. 今後の見通し

オープンループの主張は、MSTの取引先（破産手続き中）の株式購入代金を損害として請求するものであり、MSTの不法行為の態様、損害発生との因果関係及び故意・過失に関し、具体性を欠いており到底認められるものではないため、MSTはオープンループに対し請求額を支払う義務がないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

④当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年7月27日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年7月27日

（訴状到着日 平成19年8月28日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社インターコム（以下、インターコムという）がMSTの元代表取締役の不法行為及び当社の使用者責任を根拠に損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社インターコム

代表者 代表取締役 高橋 啓介

住所 東京都台東区東一丁目3番5号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 2億39百万円

3. 今後の見通し

そもそもMSTの元代表取締役に不法行為責任が成立しないためMSTに損害賠償責任はないものと考えており、裁判でMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

⑤当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年12月28日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年12月28日

（訴状到着日 平成20年1月15日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社PFU（以下、PFU）が、当社及びMSTを共同被告として、MSTに対しては、PFUを売主、MSTを買主とした売買契約又はMSTの元代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの法人格否認による売買当事者としての責任、MSTの元代表取締役を被用者とする、又はMSTを被用者とする使用者責任を根拠とし、売買代金又は損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社PFU

代表者 代表取締役 輪島 藤夫

住所 石川県かほく市宇野気ヌ98番地の2

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟

請求額 40億40百万円

3. 今後の見通し

PFUが主張する売買契約につき、当社は一切関与していないため法人格否認が認められる余地はなく、また、目的物の納品がないため、債務不履行を根拠に当該契約を解除する旨既にPFUに文書で通知しており、さらには、MSTの元代表取締役の不法行為が成立しないことから、MST及び当社には同契約に基づく売買代金の支払又は損害の賠償等の義務はないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

⑥当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成20年2月15日付けで大阪地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

大阪地方裁判所

平成20年2月15日

（訴状到着日 平成20年2月22日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

西日本電信電話株式会社（以下、NTT西日本）が、NTT西日本を売主、当社を買主とする物品売買契約及びMSTを注文者、NTT西日本を受注者とする業務請負契約に基づき、代金の支払いを請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 西日本電信電話株式会社

代表者 代表取締役 森下 俊三

住所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 売買代金請求訴訟

請求額 6億23百万円

3. 今後の見通し

当社は、NTT西日本から上記契約に基づく物品及び成果物の納入がないことから、債務不履行を根拠に上記契約を解除する旨既にNTT西日本へ文書で通知しているため、MSTに上記契約に基づく代金の支払義務はないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

⑦当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成20年4月11日付けで大阪地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

大阪地方裁判所

平成20年4月11日

（訴状到着日 平成20年4月24日）

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

破産者株式会社NAJ（以下、NAJという）が、MSTの債務不履行を理由に売買契約の解除等を主張し、NAJが当該売買契約に基づきMSTに対し支払った売買代金の一部につき、不当利得を根拠に返還を請求する訴訟を提起しました。

(2) 訴訟を提起した者

名称 破産者株式会社NAJ

代表者 破産管財人 木内 道祥

住所 大阪府大阪市北区西天満三丁目13番18号島根ビル2階 木内・谷地法律事務所

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 不当利得返還請求訴訟

請求額 3億26百万円

3. 今後の見通し

第1回口頭弁論期日は、平成20年5月29日に予定されておりますが、MSTはNAJからの不当利得返還に応ずる義務はないものと考えており、MSTとしては応訴し、その正当性を主張し争っていく方針であります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582,366	2,065,643
受取手形	28,826	25,701
売掛金	2,566,848	2,783,943
商品	211,798	217,896
仕掛品	—	42,270
貯蔵品	36,941	38,530
前渡金	38,960	23,602
前払費用	446,578	450,948
繰延税金資産	174,399	177,144
その他	44,128	66,778
貸倒引当金	△26,742	△20,432
流動資産合計	6,104,105	5,872,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,845,440	1,845,567
減価償却累計額	△915,453	△968,754
建物（純額）	929,987	876,813
構築物	138,844	138,844
減価償却累計額	△102,590	△107,238
構築物（純額）	36,253	31,606
工具、器具及び備品	1,252,291	1,198,628
減価償却累計額	△978,790	△981,255
工具、器具及び備品（純額）	273,501	217,372
土地	2,650,070	2,650,070
リース資産	—	42,864
減価償却累計額	—	△10,176
リース資産（純額）	—	32,688
有形固定資産合計	3,889,812	3,808,551
無形固定資産		
ソフトウェア	365,496	※3 606,775
ソフトウェア仮勘定	215,199	※4 1,220,570
自社利用ソフトウェア	318,990	—
自社利用ソフトウェア仮勘定	618,585	—
水道施設利用権	821	—
電話加入権	23,624	—
その他	—	19,348
無形固定資産合計	1,542,718	1,846,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	811,684	714,375
関係会社株式	1,091,746	1,061,746
その他の関係会社有価証券	320	—
出資金	2,020	2,020
破産更生債権等	9,914	9,261
長期前払費用	219,551	71,700
繰延税金資産	499,867	505,079
敷金及び保証金	491,845	485,564
保険積立金	210,354	220,561
会員権	63,902	63,902
貸倒引当金	△43,007	△43,183
投資損失引当金	—	△114,770
投資その他の資産合計	3,358,199	2,976,258
固定資産合計	8,790,730	8,631,503
資産合計	14,894,836	14,503,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	778,697	635,442
短期借入金	1,800,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	678,840	507,920
1年内償還予定の社債	—	120,000
リース債務	—	10,176
未払金	※1 590,112	※1 504,146
未払費用	247,469	251,675
未払法人税等	224,300	128,000
未払消費税等	65,351	76,144
前受金	17,870	79,158
預り金	41,109	40,091
前受収益	769,473	773,318
賞与引当金	273,187	272,457
返品調整引当金	19,000	10,927
その他	5,196	4,942
流動負債合計	5,510,608	5,114,402
固定負債		
社債	—	480,000
長期借入金	1,178,920	1,071,500
リース債務	—	23,547
その他	60,835	55,242
固定負債合計	1,239,755	1,630,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	6,750,364	6,744,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,176	3,198,258
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金	444,988	133,632
利益剰余金合計	2,836,912	2,525,556
自己株式	△790,629	△870,912
株主資本合計	8,257,848	7,866,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78,629	△76,050
繰延ヘッジ損益	△34,747	△31,402
評価・換算差額等合計	△113,376	△107,453
純資産合計	8,144,472	7,758,838
負債純資産合計	14,894,836	14,503,530

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	3,366,800	3,296,388
ソフトウェア製品売上高	10,285,582	10,682,865
保守売上高	3,038,700	3,205,836
売上高合計	16,691,083	17,185,090
売上原価		
商品期首たな卸高	256,811	211,798
当期商品仕入高	※1 2,808,338	2,827,729
合計	3,065,150	3,039,528
商品他勘定振替高	※3 189,786	※3 215,656
商品期末たな卸高	211,798	217,896
商品売上原価	2,663,565	2,605,975
ソフトウェア製品期首たな卸高	464,652	365,496
当期ソフトウェア製品製造原価	※2 2,752,211	※2 2,769,165
合計	3,216,863	3,134,661
ソフトウェア製品期末たな卸高	365,496	278,943
ソフトウェア製品売上原価	2,851,367	2,855,718
保守売上原価	※7 700,069	※7 669,926
売上原価	6,215,002	6,131,619
売上総利益	10,476,080	11,053,471
返品調整引当金戻入額	29,413	19,000
返品調整引当金繰入額	19,000	10,927
差引売上総利益	10,486,494	11,061,543
販売費及び一般管理費		
発送運賃	86,223	74,940
販売促進費	453,018	404,698
広告宣伝費	223,392	288,740
役員報酬	170,256	217,452
給料及び手当	3,747,865	3,914,644
賞与	285,510	306,327
賞与引当金繰入額	243,738	238,835
福利厚生費	746,168	748,388
退職給付費用	351,707	374,978
募集教育費	61,853	72,030
接待交際費	101,690	85,785
旅費及び交通費	241,794	274,645
賃借料	736,083	731,730
車両関連費	280,855	276,855
支払手数料	642,872	803,971
減価償却費	375,963	415,827
租税公課	86,026	88,084
その他	774,200	777,100
販売費及び一般管理費合計	9,609,222	10,095,037
営業利益	877,272	966,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 10,317	4,811
有価証券利息	—	5,946
受取配当金	12,856	7,608
保険配当金	10,038	12,936
受取賃貸料	※1 6,550	5,792
その他	12,706	11,155
営業外収益合計	52,469	48,251
営業外費用		
支払利息	75,340	80,079
社債利息	—	5
社債発行費	—	10,726
その他	5,807	5,342
営業外費用合計	81,147	96,153
経常利益	848,594	918,604
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 188
投資有価証券売却益	36,945	66
関係会社株式売却益	163,980	—
貸倒引当金戻入額	32,505	—
特別利益合計	233,431	255
特別損失		
固定資産売却損	※5 182	—
固定資産除却損	※6 7,473	※6 9,845
減損損失	※8 12,012	※8 74,152
投資有価証券売却損	637	—
投資有価証券評価損	287,984	371,859
投資損失引当金繰入額	—	114,770
その他	3,083	10,534
特別損失合計	311,374	581,162
税引前当期純利益	770,651	337,696
法人税、住民税及び事業税	329,326	274,402
法人税等調整額	27,979	△11,988
法人税等合計	357,306	262,414
当期純利益	413,345	75,282

ソフトウェア製品製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	783,191	29.0	820,007	29.8
II 経費	※3	1,913,669	71.0	1,933,496	70.2
当期総製造費用		2,696,860	100.0	2,753,504	100.0
仕掛ソフトウェア 期首たな卸高		270,550		215,199	
合計		2,967,411		2,968,704	
仕掛ソフトウェア 期末たな卸高		215,199		157,268	
仕掛品期末たな卸高		—		42,270	
当期ソフトウェア 製品製造原価		2,752,211		2,769,165	

(注記事項)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
※2 うち、給料手当555,945千円、賞与引当金繰入額 29,449千円、福利厚生費92,662千円が含まれており ます。	※2 うち、給料手当582,325千円、賞与引当金繰入額 33,621千円、福利厚生費103,619千円が含まれており ます。
※3 うち、外注費1,790,323千円、減価償却費28,064千 円、賃借料29,992千円が含まれております。	※3 うち、外注費1,797,451千円、減価償却費22,529千 円、賃借料28,856千円が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,196,272	3,198,176
当期変動額		
新株の発行	1,904	82
当期変動額合計	1,904	82
当期末残高	3,198,176	3,198,258
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,011,686	3,013,389
当期変動額		
新株の発行	1,703	—
当期変動額合計	1,703	—
当期末残高	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計		
前期末残高	3,011,686	3,013,389
当期変動額		
新株の発行	1,703	—
当期変動額合計	1,703	—
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	206,924	206,924
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	206,924	206,924
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4,728	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4,728	—
当期変動額合計	△4,728	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,485,000	2,185,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	—
当期末残高	2,185,000	2,185,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	111,914	444,988
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,728	—
別途積立金の取崩	300,000	—
剰余金の配当	△384,991	△386,637
当期純利益	413,345	75,282
自己株式の処分	△7	△1
当期変動額合計	333,074	△311,355
当期末残高	444,988	133,632
利益剰余金合計		
前期末残高	2,808,566	2,836,912
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△384,991	△386,637
当期純利益	413,345	75,282
自己株式の処分	△7	△1
当期変動額合計	28,346	△311,355
当期末残高	2,836,912	2,525,556
自己株式		
前期末残高	△772,980	△790,629
当期変動額		
自己株式の取得	△17,714	△80,288
自己株式の処分	65	5
当期変動額合計	△17,649	△80,282
当期末残高	△790,629	△870,912
株主資本合計		
前期末残高	8,243,544	8,257,848
当期変動額		
新株の発行	3,607	82
剰余金の配当	△384,991	△386,637
当期純利益	413,345	75,282
自己株式の取得	△17,714	△80,288
自己株式の処分	57	4
当期変動額合計	14,303	△391,556
当期末残高	8,257,848	7,866,291

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,207	△78,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168,836	2,579
当期変動額合計	△168,836	2,579
当期末残高	△78,629	△76,050
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,236	△34,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,511	3,344
当期変動額合計	△30,511	3,344
当期末残高	△34,747	△31,402
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85,971	△113,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199,348	5,923
当期変動額合計	△199,348	5,923
当期末残高	△113,376	△107,453
純資産合計		
前期末残高	83,296,516	8,144,472
当期変動額		
新株の発行	3,607	82
剰余金の配当	△384,991	△386,637
当期純利益	413,345	75,282
自己株式の取得	△17,714	△80,288
自己株式の処分	57	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△199,348	5,923
当期変動額合計	△185,044	△385,633
当期末残高	8,144,472	7,758,838

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,538千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,995千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 _____	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…借入金金利 ③ ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>導入支援、設置作業等の役務提供を伴うパッケージ・ソフトウェア製品、ハードウェア商品の売上計上については、従来、出荷基準によっておりましたが、当事業年度より製商品の販売に付随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、納入するシステムの高度化・複雑化により、製商品の出荷から付随する役務提供の完了までの期間が長期化する傾向にあること、また、出荷後の業務プロセスの見直しに伴う業務管理システムの整備が完了したことから、より確実かつ適切に売上認識するために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は395,791千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は314,975千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「関係会社短期貸付金」(当事業年度末20,000千円)は、当事業年度末において資産の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2 前事業年度まで無形固定資産「自社利用ソフトウェア」に含めて表示しておりました「自社利用ソフトウェア仮勘定」(前事業年度末105,713千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「自社利用ソフトウェア」(当事業年度末327,831千円)及び「自社利用ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末1,063,301千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」に含めて表示することになりました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「水道施設利用権」及び「電話加入権」は、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで自社利用ソフトウェアの償却額(当事業年度128,717千円)につきましては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、その金額的重要性は今後増加することが見込まれており、また、その費用としての性格は「減価償却費」に共通する点が多いことから、当事業年度より「減価償却費」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる自社利用ソフトウェアの償却額は212,887千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保証料」(当事業年度2,578千円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 163,940千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 122,389千円</p>						
<p>※2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ミロクエンジニアリング サービス 3,728千円</p>	<p>※2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ミロクエンジニアリング サービス 1,903千円</p>						
—————	<p>※3 ソフトウェアの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用</td> <td style="text-align: right;">278,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社利用</td> <td style="text-align: right;">327,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,775千円</td> </tr> </table>	販売用	278,943千円	自社利用	327,831千円	計	606,775千円
販売用	278,943千円						
自社利用	327,831千円						
計	606,775千円						
—————	<p>※4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用</td> <td style="text-align: right;">157,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社利用</td> <td style="text-align: right;">1,063,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220,570千円</td> </tr> </table>	販売用	157,268千円	自社利用	1,063,301千円	計	1,220,570千円
販売用	157,268千円						
自社利用	1,063,301千円						
計	1,220,570千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高及び外注費 2,066,679千円 受取利息 7,224千円	※1 _____
※2 一般管理費及びソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、791,154千円であります。	※2 一般管理費及びソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、814,279千円であります。
※3 商品他勘定振替高の内訳 固定資産勘定への振替 160,620千円 販売費及び一般管理費 29,166千円 勘定への振替 <u>計 189,786千円</u>	※3 商品他勘定振替高の内訳 固定資産勘定への振替 150,889千円 販売費及び一般管理費 64,766千円 勘定への振替 <u>計 215,656千円</u>
※4 _____	※4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 188千円
※5 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 182千円	※5 _____
※6 固定資産除却損の内訳 建物 156千円 工具、器具及び備品 7,316千円 <u>計 7,473千円</u>	※6 固定資産除却損の内訳 建物 42千円 工具、器具及び備品 9,802千円 <u>計 9,845千円</u>
※7 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は、全額外部委託により発生する費用のため、保守売上原価明細の記載は省略しております。	※7 保守売上原価の明細 同左

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
近畿四国圏支社 (大阪市中央区) 他8支社	営業拠点	建物 工具、器具及 び備品	10,623
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	電話加入権	1,389

固定資産の種類ごとの内訳

建物 3,364千円、工具、器具及び備品 7,259千円、
電話加入権 1,389千円

当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。

※8 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
札幌支社(札幌市中央区)他4支社	営業拠点	建物 工具、器具及 び備品 リース資産	11,365
東京都新宿区	代理店販売権 利金	長期前払費用	57,837
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	4,950

固定資産の種類ごとの内訳

建物 3,993千円、工具、器具及び備品 6,336千円、
リース資産 1,035千円、その他の無形固定資産
4,950千円、長期前払費用 57,837千円

当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,318,650	64,044	196	2,382,498
合計	2,318,650	64,044	196	2,382,498

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加64,044株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加62,500株及び単元未満株式の買取による増加1,544株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少196株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,382,498	398,667	16	2,781,149
合計	2,382,498	398,667	16	2,781,149

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加398,667株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加394,000株及び単元未満株式の買取による増加4,667株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">52,861</td> <td style="text-align: center;">8,961</td> <td style="text-align: center;">43,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,899千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,151千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,000千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	52,861	8,961	43,899	1年以内	10,176千円	1年超	33,723千円	合計	43,899千円	支払リース料	7,151千円	減価償却費相当額	7,151千円	1年以内	24,000千円	1年超	74,000千円	合計	98,000千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ソフトウェア関連事業におけるCTI設備及び事務用機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> </table>	1年以内	24,000千円	1年超	50,000千円	合計	74,000千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
器具備品	52,861	8,961	43,899																												
1年以内	10,176千円																														
1年超	33,723千円																														
合計	43,899千円																														
支払リース料	7,151千円																														
減価償却費相当額	7,151千円																														
1年以内	24,000千円																														
1年超	74,000千円																														
合計	98,000千円																														
1年以内	24,000千円																														
1年超	50,000千円																														
合計	74,000千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1株当たり純資産額	252円78銭	243円20銭
1株当たり当期純利益	12円83銭	2円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12円35銭	2円26銭
	<p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 413,345千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 ー千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 413,345千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 32,213,229株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益調整額 ー千円</p> <p>普通株式増加数 1,260,127株 (うち新株予約権 1,260,127株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>①新株予約権</p> <p>株主総会の特別決議日</p> <p>平成16年6月29日 ー個</p> <p>平成17年6月29日 ー個</p> <p>上記新株予約権はいずれも当事業年度中に失効しております。</p>	<p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 75,282千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 ー千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 75,282千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 32,181,404株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益調整額 ー千円</p> <p>普通株式増加数 1,123,535株 (うち新株予約権 1,123,535株)</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

訴訟事件

①当社は、平成19年7月27日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年7月27日

(訴状到着日 平成19年8月28日)

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社インターコム（以下、インターコムという）が当社の元取締役の不法行為に対する使用者責任を根拠に損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社インターコム

代表者 代表取締役 高橋 啓介

住所 東京都台東区東一丁目3番5号

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 2億39百万円

3. 今後の見通し

インターコムの主張は、元取締役の不法行為責任を構成する事実の主張として不十分であり、またこれを立証しうる証拠が提出されていないことから、当社に損害賠償責任はなく、裁判では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。

②当社は、平成19年12月28日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年12月28日

(訴状到着日 平成20年1月15日)

2. 訴訟の内容等

(1) 訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社PFU（以下、PFU）が当社及びMSTを共同被告として、MSTに対しては、PFUを売主、MSTを買主とした売買契約又はMSTの元代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの法人格否認による売買当事者としての責任、MSTの元代表取締役を被用者とする、又はMSTを被用者とする使用者責任を根拠とし、売買代金又は損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社PFU

代表者 代表取締役 輪島 藤夫

住所 石川県かほく市宇野気ヌ98番地の2

(3) 訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟

請求額 40億40百万円

3. 今後の見通し

PFUが主張する売買契約につき、当社は一切関与していないため法人格否認が認められる余地はなく、また、目的物の納品がないため、債務不履行を根拠に当該契約を解除する旨既にPFUに文書で通知しており、さらには、MSTの元代表取締役の不法行為が成立しないことから、MST及び当社には同契約に基づく売買代金の支払又は損害の賠償等の義務はないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。